

令和4年度予算見積調書

課室名：障害者福祉推進課
担当名：障害福祉・自立支援医療担当

内線: 3568 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
	B85	高次脳機能障害者支援強化事業		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	高次脳機能障害者支援事業費	
事業期間	平成18年度～	根拠法	障害者総合支援法			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール 3, 10	
1 事業概要	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。			分野施策 0703 障害者の自立・生活支援					
(1) 高次脳機能障害者相談事業	1,696千円	(2) 支援コーディネーター派遣	91千円	(3) 高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業	997千円	(4) 高次脳機能障害普及・啓発事業	207千円	(5) 高次脳機能障害研修事業	278千円
(6) 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催	85千円								
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2)	高次脳機能障害支援拠点機関である総合リハビリテーションセンターにおいて、高次脳機能障害者・家族・関係機関からの相談に応じて助言・情報提供などをするとともに医学的診断・評価などを行う。 支援コーディネーターを市町村や相談支援事業所等に定期的に派遣、地域における相談の担い手を養成する。 地域における高次脳機能障害者・家族に対する支援の一環として、当事者・家族がその体験等に基づき相談に応じて、助言や情報提供などをを行い、相談者の自己解決の助力や不安の軽減などを図るピア・カウンセリング事業を委託により行う。 啓発リーフレットの作成や、県民の方対象のセミナーの開催などを行う。 高次脳機能障害についての診断・助言等ができるよう関係者向けの研修会を開催する。 県内における支援体制の整備を図ることを目的として、推進委員会を設置する。								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円	高次脳機能障害者や家族の負担の軽減や安心した地域生活につながり、福祉の向上が図られる。 ・相談件数（埼玉県高次脳機能障害者支援センター）令和2年度 5,466件 ・医療関係者向け専門研修 平成30年度 365人・令和元年度 269人・令和2年度 317人 ・市町村・相談支援事業者等向け研修 平成30年度 155人・令和元年度 139人・令和2年度 568人								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	3,354	国庫支出金					1,683	△371	
前年額	3,725	1,856					1,869		